



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

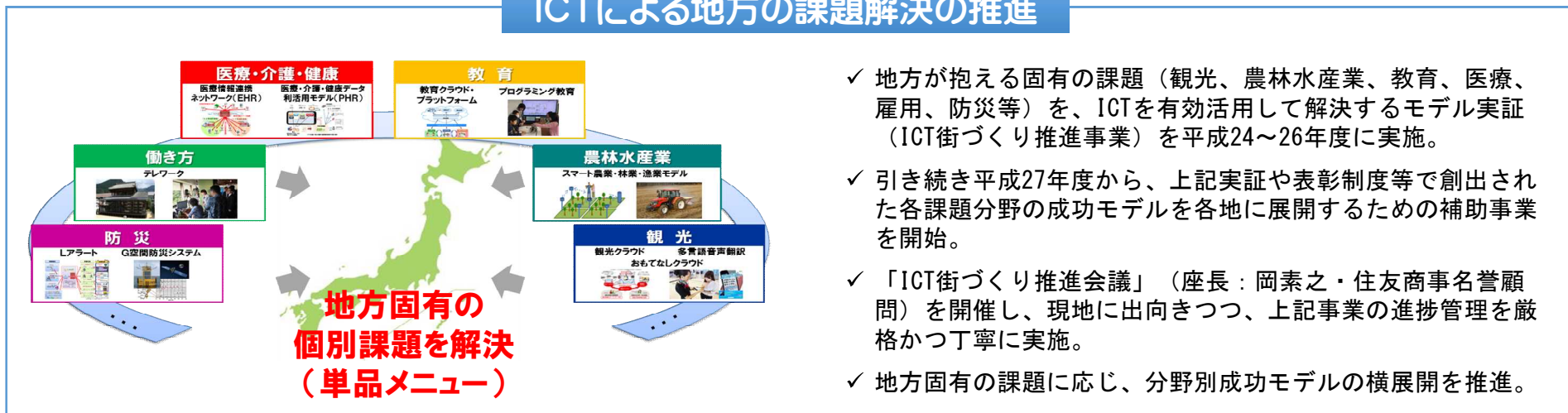
スマートシティ推進に向けた総務省の取組

令和元年6月4日

総務省大臣官房総括審議官(情報通信担当)

安藤 英作

ICTによる地方の課題解決の推進



現代の都市が抱える課題の複合化

- ✓ 人口減、高齢化、訪日外国人への対応、医療費の削減、教育の高度化、頻発する災害対応等、都市の抱える課題が複合化
- ✓ 財政難の下、分野別情報システムの共有化・共有化が急務

街づくりにおけるデータ活用の進展

- ✓ 従来のハード（土地、建物）中心の街づくりから、データを活用したソフト面での街づくりにテクノロジーがシフト
- ✓ 諸外国の先進都市で、スマートシティの取組が先行

Society5.0時代に求められる街づくり

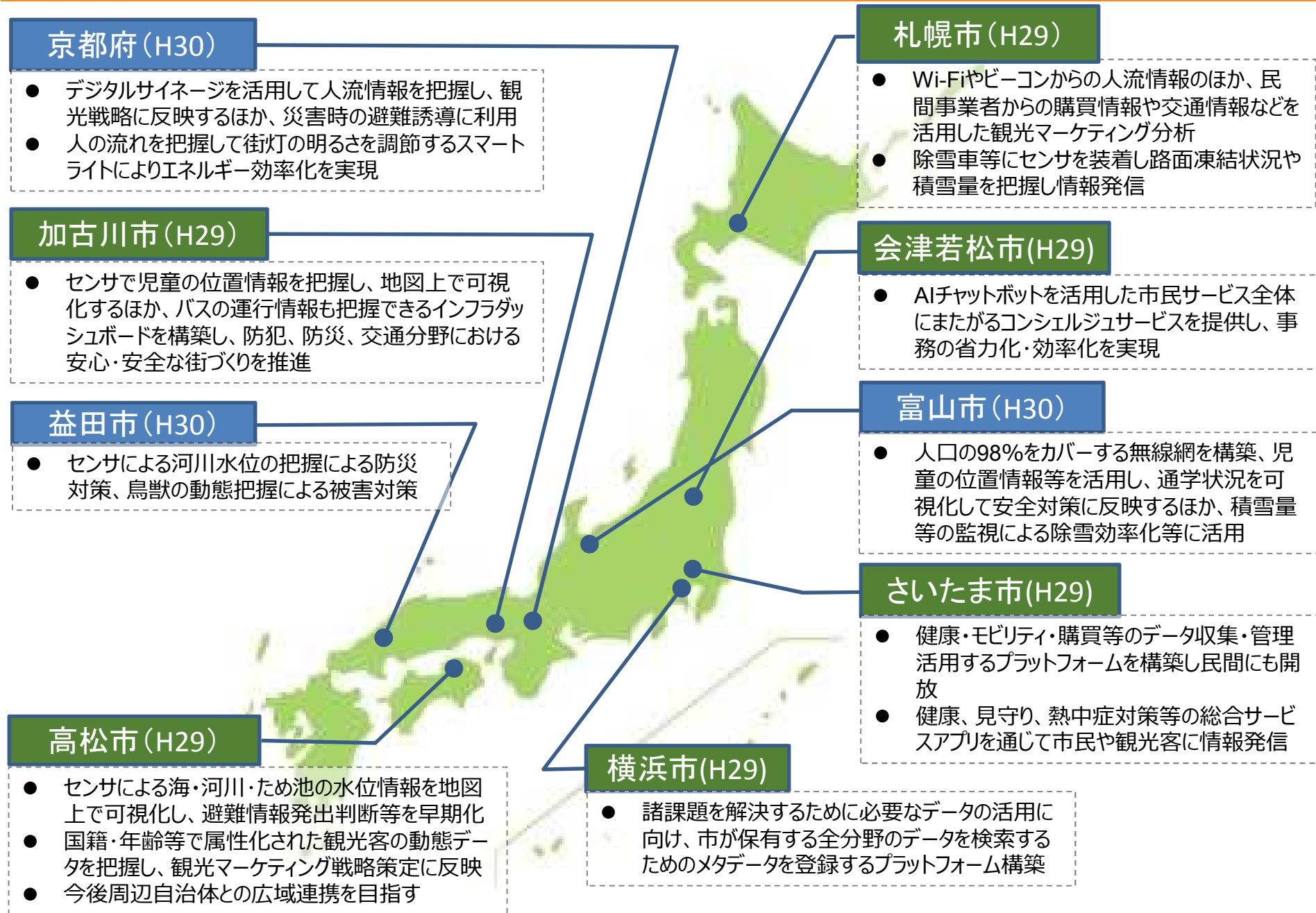
行政サービスに必要な共通のプラットフォームを構築し、複数分野の課題解決に活用することが効率的

地域が抱える複数課題を解決 (コースメニュー)

データを積極的に収集し、これを分析してアプリ開発に活かす等、ソフト重視の街づくりを推進することが必要

データ利活用型スマートシティによる課題解決

平成29・30年度 採択事業団体



- 政府一体となったスマートシティ事業の推進
 - ① 総務省のスマートシティ事業・国土交通省モデル事業と連携した新たなスマートシティモデルの構築
 - ② ①の取組において内閣府の研究開発事業と連携し、内閣府・総務省・国交省・経産省等による検討会議での成果をスマートシティ構築に反映
 - スマートシティの構成要素と相互の関連性（アーキテクチャ）の整理
 - データ及び連携基盤の標準化
 - スマートシティの評価手法の確立
 - セキュリティの確保

- 既存のスマートシティプロジェクトとの連携、周辺等の広域地域への拡張可能性等の確保
 - 共通インターフェースにより、さまざまな分野における既存のシステム・プラットフォームとの接続・データ相互運用性を確保
 - 広域での低コストかつ効率的な基盤構築に向けた周辺自治体や同じ課題を抱えた自治体間でのプラットフォーム共有化

- Society 5.0を支えるデータ流通基盤としての5Gの地域展開やAI、RPAなどの先端技術も取り入れた地域づくりによる「Society 5.0時代の地方」の実現

- 標準化されたプラットフォームについては、国際展開も視野に関係省庁が連携して海外の都市との間でも知見を共有